

平成30年度当初予算 予算要求シート

事業区分： その他一般 マスタープラン： 3つの挑戦

施策番号
1-4

局・課名： 市民人権局・人権企画調整課

事業名	同和・人権関係会議経費	事業費(千円)	平成28年度決算額	平成29年度予算額	平成30年度要求額	
		1,522	1,880	1,236		
事業概要 【目的】 本市における同和問題の解決を総合的かつ効果的に促進することを目的として、堺市同和行政協議会を置く。 同和問題の早期解決に向け、本市における同和行政のより効果的な推進に資するため、堺市同和行政推進委員を置く。 また、平和・人権尊重社会の実現に向け、平成19年に施行した「堺市平和と人権を尊重するまちづくり条例」の規定に基づき、総合的な人権施策を推進するため、堺市人権施策推進審議会を設置する。 【内容】 ○同和行政協議会の開催 協議会は、同和問題の解決のための施策について、調査、協議、並びに審議等を行う。 ○同和行政推進委員会の開催 委員は、市長の諮問に応じて審議するとともに意見を述べ、又は必要に応じて建議を行う。 ○人権施策推進審議会の開催 有識者等で構成する本審議会において、堺市平和と人権を尊重するまちづくり条例及び人権施策推進計画や人権施策の実施状況等について審議することにより、効果的な人権施策を推進する。 【今年度要求のポイント】 事務の効率化を図るため、前年度までそれぞれ事務事業費を計上していた「同和行政協議会経費」「同和行政推進委員経費」「人権施策推進審議会経費」の3事業について、「同和・人権関係会議経費」として統合する。	債務負担行為 期間 H ~ H	要求額(千円)				
	主な要求内容 (単位:千円)					
	項目	29年度予算	30年度要求額	内容・積算等		
	同和行政協議会の開催	476	483	委員報酬、筆耕翻訳料等		
	同和行政推進委員会の開催	183	186	委員報酬、筆耕翻訳料等		
	人権施策推進審議会の開催	1,221	567	委員報酬、筆耕翻訳料等		
	合計	1,880	1,236			
スケジュール(経過及び今後展開)						
【経過(～29年度)】 ・同和行政協議会については昭和52年に設置以後、答申7件、意見具申1件。 ・同和行政推進委員については昭和60年に設置以後、213回の協議を開催。 ・人権施策推進審議会については平成19年に条例施行、審議会設置。		【30年度】 それぞれ会議開催の経費であることから事務事業を統合し、継続実施。		【今後予定(31年度～)】 事業の継続実施		
その他 特記事項						
みんなの審査会対象外 関連事業：						